



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 東京精密
コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	77,792	10.7	13,659	3.3	13,864	4.8	9,909	2.1
28年3月期	70,274	5.8	13,222	9.1	13,232	3.4	9,704	7.9

(注) 包括利益 29年3月期 10,371百万円 (44.1%) 28年3月期 7,199百万円 (34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	239.32	237.80	12.0	12.8	17.6
28年3月期	234.58	233.29	12.7	13.2	18.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	114,463	87,194	75.5	2,083.40
28年3月期	101,933	79,418	77.3	1,903.29

(参考) 自己資本 29年3月期 86,377百万円 28年3月期 78,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12,809	3,486	2,953	33,825
28年3月期	7,210	3,823	2,851	27,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		26.00		33.00	59.00	2,441	25.2	3.2
29年3月期		34.00		38.00	72.00	2,983	30.1	3.6
30年3月期(予想)		36.00		36.00	72.00		29.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	13.7	7,800	18.4	7,800	23.1	5,600	20.0	135.07
通期	79,000	1.6	14,000	2.5	14,000	1.0	10,000	0.9	241.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,495,581 株	28年3月期	41,423,381 株
期末自己株式数	29年3月期	35,819 株	28年3月期	35,393 株
期中平均株式数	29年3月期	41,406,762 株	28年3月期	41,368,276 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,223	8.6	9,533	0.3	10,786	7.3	8,183	4.2
28年3月期	59,159	8.4	9,564	6.7	10,051	0.0	7,851	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	197.65	196.39
28年3月期	189.80	188.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	92,543	67,527	72.4	1,616.53
28年3月期	81,641	61,806	75.2	1,482.79

(参考) 自己資本 29年3月期 67,020百万円 28年3月期 61,369百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1.経営成績等の概況をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般]

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。米国経済は雇用回復と堅調な個人消費を背景に景気の緩やかな拡大が続き、欧州経済も英国の EU 離脱選択による一時的な金融不安等があったものの影響は軽微にとどまり緩やかな回復が続きました。日本経済は 2016 年初来の円高進行で年度前半は足踏み状態でしたが、年度後半に円安に転じ企業収益環境が改善、また雇用環境改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。一方中国・アジア新興国は、中国経済に各種政策効果で若干持ち直しの動きが見られるものの、その他アジア新興国経済は斑模様で全般的には依然として停滞した推移を続けました。

このような状況下、当期の連結業績は、主要ユーザーである半導体関連業界の活発な設備投資動向を主因に、前年比増収増益となりました。受注高は 834 億 87 百万円（前年同期比 20.7%増）で、売上高は 777 億 92 百万円（前年同期比 10.7 %増）となり、利益面は、営業利益 136 億 59 百万円（前年同期比 3.3 %増）、経常利益 138 億 64 百万円（前年同期比 4.8 %増）で、親会社株主に帰属する当期純利益は税務調査結果を踏まえ過年度法人税等を計上した結果、99 億 9 百万円（前年同期比 2.1 %増）となりました。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門では、スマートフォン大容量化、クラウド化に伴うストレージ需要拡大やメモリメーカーの技術革新進展等に伴うメモリ向け装置、自動車の電装化進展に伴うパワー半導体や MCU など車載デバイス向け装置、半導体・電子部品関連新興企業が拡大する中国からの装置需要、およびスマートフォンの高機能化や IoT の進展に伴う電子部品・センサ向け装置など、当期を通じ半導体、電子部品メーカー各社は積極的な投資を行いました。ここ数年夏場を底に受注が大きく変動する短期サイクルの需要変動を続けてきましたが、当期は例年ほどの変動がなく、概ね高水準の受注が続きました。

製品別では、当社主力製品ウェーハプロービングマシン（検査工程向け装置）は台湾、日本、中国などでの受注が比較的堅調に推移、ウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダ（組立工程向け装置）は東南アジア、中国、韓国などで比較的堅調に推移しました。

この結果当期の連結業績は、受注高 562 億 32 百万円（前期比 37.0%増）、売上高 502 億 91 万円（同 20.4%増）、営業利益は 88 億 20 百万円（同 20.2%増）となりました。

B. 計測機器部門

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界は引き続きワールドワイドな生産体制構築、効率向上に向けた生産革新のための設備投資を積極的に進めましたが、年初来の円高による企業収益への影響を踏まえ更新投資については期を通して抑制的な対応をしました。また、中国、東南アジアにおける投資需要も一部で回復の動きが見られるものの引き続き力強さを欠きました。国内は政府助成金の投資促進効果が多少薄らぐ中で、航空機関連業界向けの需要動向は引き続き堅調を維持しています。こうした環境を背景に、当社装置の受注・売上は、前年同期比で減少しました。

当期の連結業績は、受注高 272 億 54 百万円（前期比 3.1 %減）、売上高 275 億 1 百万円（同 3.5 %減）、営業利益は 48 億 39 百万円（同 17.7 %減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比 125 億 29 百万円増加し、1,144 億 63 百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が 64 億 64 百万円増加、建物及び構築物が 46 億 9 百万円増加、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて 24 億 2 百万円増加、原材料、仕掛品など棚卸資産が合わせて 12 億 30 百万円増加、退職給付に係る資産が 8 億 4 百万円増加、未収消費税等が 7 億 81 百万円増加、建設仮勘定が 28 億 16 百万円減少、投資有価証券が 13 億円減少したことなどによります。

負債合計は、前期末比 47 億 53 百万円増加し、272 億 69 百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合わせて 39 億 69 百万円増加、未払法人税等が 22 億 17 百万円増加したことなどによります。

純資産は 77 億 75 百万円増加して 871 億 94 百万円となり、自己資本比率は 1.8%減少し、75.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フロー概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 62 億 38 百万円増加し、338 億 25 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 128 億 9 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 144 億 15 百万円、仕入債務の増加 38 億 85 百万円、法人税等の支払 36 億 31 百万円、減価償却費 23 億 80 百万円、売上債権の増加 23 億 75 百万円、たな卸資産の増加 15 億 75 百万円、投資有価証券売却益 5 億 27 百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 34 億 86 百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出 51 億 18 百万円、有価証券の売却による収入 17 億 5 百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 29 億 53 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額 27 億 73 百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	75.0	77.3	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.5	89.6	127.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.2	344.3	616.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

次期、平成 30 年 3 月期は、米国経済が引き続き堅調に推移、日欧経済も緩やかな改善が見込まれるものの、保護主義の台頭による貿易取引の縮小懸念、東北アジアや中東における地政学的リスクの高まりなどもあり、世界経済や為替動向は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、先進的な技術開発やコスト低減、マーケット開拓を着実に進めると同時に、顧客需要に応じた短納期生産体制を整えることにより、引き続き顧客ニーズをきめ細かく捉えるよう取り組んでまいります。

次期(平成 30 年 3 月期)の連結業績予想は以下の通りです。

	第 2 四半期連結累計期間	通 期
売上高	423 億円 (前年同期比 13.7%増)	790 億円 (前年同期比 1.6%増)
半 導 体	290 億円 (前年同期比 19.4%増)	510 億円 (前年同期比 1.4%増)
計 測	133 億円 (前年同期比 3.0%増)	280 億円 (前年同期比 1.8%増)
営業利益	78 億円 (前年同期比 18.4%増)	140 億円 (前年同期比 2.5%増)
経常利益	78 億円 (前年同期比 23.1%増)	140 億円 (前年同期比 1.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	56 億円 (前年同期比 20.0%増)	100 億円 (前年同期比 0.9%増)

A. 半導体製造装置部門

現下の半導体市場牽引役であるメモリ、車載デバイス、電子部品そして中国メーカは引き続き需要を維持するものと思われまます。これまでの最大の牽引役だったスマートフォンやその周辺デバイスは、コモディティ化が進むとともに、中国市場の成熟化や新興国市場の減速等により、市場全体の成長に鈍化の兆しが見られます。差別化のための高機能化などの技術動向や第 5 世代 (5G) 通信規格の標準化に向けた動向、IoT や AI への取り組みなどがますます重要性を増し、半導体メーカや電子部品メーカの設備投資動向を大きく左右するものと考えられます。こうした中、開発、生産に対応する装置へのニーズも更に高度化、多様化しております。

このような状況下、当社はコア事業であるウェーハロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダを中心に、CMP 装置、ウェーハマニューファクチャリングシステムなども含めた製品群について、顧客ニーズに合った製品の開発や複合機化などを進めることで、多方面に亘る設備投資ニーズをきめ細かく取り込み、新たな市場開拓を行なってまいります。

B. 計測機器部門

主要ユーザーである自動車関連業界は、米国新政権の政策動向を見極めつつも海外でのライン増設に引き続き積極的に取り組むとともに、国内・海外での効率向上に向けた生産革新のための設備投資への積極姿勢も引き続き変わらないと見込まれます。また、堅調な推移を続ける航空機、回復してきている工作機械などの業種における設備投資需要も期待されます。

このような状況下、当社はコア事業である三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機などの汎用計測機器とマシンコントロールゲージやセンサなどの自動計測機器の製品群において、高精度・高機能化の要請に応える製品開発を行ないフルラインナップ化を進めてまいります。また、引き続き主要ユーザーのニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、一層の需要取り込みを図るため海外地域での代理店網を充実してまいります。更に、新たな製品領域として立ち上げた光学測定機器製品も、きめ細かくお客様のニーズを汲み上げ、市場開拓を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の配当につきましては、株主還元方針「連結配当性向 30%程度」を踏まえ、平成 29 年 2 月 14 日に公表しました配当予想 1 株当たり 34 円から 4 円増配し、38 円とさせていただきますことを予定しております。

この結果当期の 1 株当たり年間配当金は、平成 28 年 12 月 7 日に実施済みの中間配当金 34 円と合わせ、前期に比べて 13 円増配の 72 円となります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金 1 株当たり 72 円（中間配当 36 円、期末配当 36 円）を予定しています。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

【株主還元方針】

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を実施することを基本に、連結配当性向 30%程度を目安として実施していく考えとしております。また、安定的・継続的に配当を行なうよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年 20 円の配当は維持してまいります。但し 2 期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回を基本的な方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

内部留保資金につきましては、景気変動の影響を大きく受ける製品群を有することから財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A 投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュフローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を被った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 部材調達について

当社グループの生産活動には、高品質の部材やサービス等が外部供給者から適時・適量に供給されることが必要です。所要の在庫対応のほか、安定調達のため極力複数の供給者から購入する体制をとっておりますが、一部の部材等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替が困難なものがあり、その供給不足や納入遅延等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、需給環境の変化による部材やサービス等の価格高騰が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制について

当社グループは、国内外において、水質汚濁防止、大気汚染防止、廃棄物規制、環境規制、エネルギー問題、地球温暖化対策および製品含有化学物質管理等の環境に関する様々な規制の適用を受けています。当社グループは、環境に与える負荷を低減し、かつ関連規則を遵守するため、製品の開発や製造工程において様々な施策に取り組んでいます。しかし施策で期待した成果が得られなかった場合や、これらの規則や運用の厳格化等が行なわれた場合に、当社グループの生産活動に対する制約の発生、規則遵守対応に関する費用発生等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・感染症などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権の保護について

当社グループの製品は、半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をしております。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置、精密計測機器の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っていますが、予想し得ない当社製品の品質上の欠陥により直接的・間接的損害を生じさせた場合、損害賠償保険では十分に補償しきれない賠償責任の負担、多大な対策費用の負担、更にはその影響に

よる販売量の減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客等の機密情報や個人情報を入手したり、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払い、情報漏洩や改ざんが生じないよう最大限の管理に努めていますが、過失や盗難、外部からの攻撃等による不測の事態により情報が外部流出もしくは改ざんされる可能性があります。万一このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社グループは、半導体製造装置および計測機器メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と計測機器を開発・供給することを通じ、お客様、株主の皆様、従業員、地域社会、国際社会など広く社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界 No.1 の商品を創り出し、皆様とともに大きく成長していく」ことを企業理念としています。そして、「WIN-WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」をモットーに、これを表わすコーポレートブランド「ACCRETECH」(アクレーテック)^(*)のもとで、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
(*) ACCRETECH : “Accrete(共生)”と“Technology(技術)”の合成語
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、それぞれのお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

技術革新がハイレベルかつハイスピードで進行する環境の下、成長分野において最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供し続けることにより高収益・高効率体質を確立することを目指しており、内部資金を有効に活用し成長のための投資を効果的に行なうことで資本効率を維持向上させることに努めます。長期指標を「ROE10%以上の企業体質の維持」とし、その結果として一株当たり利益の長期的な上昇については企業価値の長期的な上昇が実現することが経営上重要であると考えております。

なお、中期的には、2016～2018 年度において、連結営業利益 150 億円達成を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を不断に提供し続けるため、品質向上と生産革新を継続的に推進し、高収益・高効率の企業体質確立に努めており、着実に成果が表われております。今後とも、この企業体質をベースに成長戦略を進め、一層の業績拡大を図っていく所存であります。
- ② 当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様継続的に利益還元させていただくことが経営の重要課題であると認識し、業績の更なる改善と安定化に注力してまいります。
- ③ 当社グループは、企業価値向上には、国際社会から信頼される企業市民として公正で透明性の高い経営活動を展開していくためのコーポレートガバナンスの充実が不可欠と認識し、「コーポレートガバナンス基本方針」に以下の基本方針を掲げて取り組んでおります。
 1. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める
 2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努める
 3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努める
 4. 株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努める
 5. 適切な情報開示と透明性の確保に努める
- ④ 当社グループは、海外売上高が過半を占め、子会社現地法人による営業が定着するとともに、中国、タイなどでは生産業務も行っております。現地経営幹部の積極登用、グローバルネットワークの構築・増強、生産面での現地における調達体制の構築、本社との経営情報の共有化などの施策により、グローバル化に対応する経営体制の構築を引続き進めてまいります。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際財務報告基準 (IFRS) 適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向や IFRS 自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,389	33,853
受取手形及び売掛金	23,484	23,675
電子記録債権	2,522	4,733
商品及び製品	2,163	2,101
仕掛品	10,117	11,325
原材料及び貯蔵品	3,802	3,886
繰延税金資産	984	1,156
その他	2,325	2,227
貸倒引当金	△ 78	△ 168
流動資産合計	72,710	82,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,202	25,685
減価償却累計額	△ 10,335	△ 11,208
建物及び構築物(純額)	9,866	14,476
機械装置及び運搬具	8,610	9,234
減価償却累計額	△ 6,602	△ 7,012
機械装置及び運搬具(純額)	2,008	2,222
工具、器具及び備品	5,193	5,880
減価償却累計額	△ 3,602	△ 4,065
工具、器具及び備品(純額)	1,591	1,814
土地	5,604	5,806
リース資産	35	48
減価償却累計額	△ 14	△ 17
リース資産(純額)	20	30
建設仮勘定	2,913	97
有形固定資産合計	22,005	24,448
無形固定資産		
のれん	315	284
その他	568	645
無形固定資産合計	884	929
投資その他の資産		
投資有価証券	4,079	2,778
長期貸付金	4	7
退職給付に係る資産	1,727	2,532
繰延税金資産	29	437
その他	498	538
貸倒引当金	△ 5	△ 0
投資その他の資産合計	6,334	6,293
固定資産合計	29,223	31,670
資産合計	101,933	114,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,094	7,497
電子記録債務	5,724	8,291
短期借入金	1,200	1,300
1年内返済予定の長期借入金	400	—
リース債務	5	8
未払法人税等	1,898	4,115
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	1,002	1,099
役員賞与引当金	11	11
その他	5,079	4,239
流動負債合計	21,416	26,570
固定負債		
リース債務	16	24
繰延税金負債	289	2
役員退職慰労引当金	133	148
退職給付に係る負債	646	508
その他	13	15
固定負債合計	1,099	698
負債合計	22,515	27,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,462
資本剰余金	21,392	21,480
利益剰余金	45,630	52,665
自己株式	△ 115	△ 116
株主資本合計	77,282	84,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	825
為替換算調整勘定	650	255
退職給付に係る調整累計額	80	804
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,885
新株予約権	436	506
非支配株主持分	208	310
純資産合計	79,418	87,194
負債純資産合計	101,933	114,463

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,274	77,792
売上原価	42,185	48,152
売上総利益	28,089	29,640
販売費及び一般管理費	14,867	15,981
営業利益	13,222	13,659
営業外収益		
受取利息	39	21
受取配当金	94	144
補助金収入	24	54
その他	85	98
営業外収益合計	243	318
営業外費用		
支払利息	31	25
為替差損	176	68
その他	25	18
営業外費用合計	232	112
経常利益	13,232	13,864
特別利益		
投資有価証券売却益	—	527
子会社株式売却益	6	—
その他	1	56
特別利益合計	8	583
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	26
その他	0	6
特別損失合計	0	32
税金等調整前当期純利益	13,240	14,415
法人税、住民税及び事業税	3,358	5,678
法人税等調整額	126	△ 1,213
法人税等合計	3,484	4,464
当期純利益	9,756	9,951
非支配株主に帰属する当期純利益	52	41
親会社株主に帰属する当期純利益	9,704	9,909

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,756	9,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 814	66
為替換算調整勘定	△ 749	△ 369
退職給付に係る調整額	△ 993	723
その他の包括利益合計	△ 2,557	420
包括利益	7,199	10,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,160	10,328
非支配株主に係る包括利益	38	42

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,295	21,312	38,325	△ 113	69,820
当期変動額					
新株の発行	79	79			158
剰余金の配当			△ 2,438		△ 2,438
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,704		9,704
自己株式の取得				△ 2	△ 2
連結範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	79	79	7,305	△ 2	7,462
当期末残高	10,374	21,392	45,630	△ 115	77,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,574	1,347	1,073	3,995	385	169	74,371
当期変動額							
新株の発行							158
剰余金の配当							△ 2,438
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,704
自己株式の取得							△ 2
連結範囲の変動							40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 814	△ 696	△ 993	△ 2,504	51	38	△ 2,415
当期変動額合計	△ 814	△ 696	△ 993	△ 2,504	51	38	5,046
当期末残高	759	650	80	1,491	436	208	79,418

当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	21,392	45,630	△ 115	77,282
当期変動額					
新株の発行	87	87			175
剰余金の配当			△ 2,773		△ 2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,909		9,909
自己株式の取得				△ 1	△ 1
連結範囲の変動			△ 101		△ 101
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	87	87	7,034	△ 1	7,209
当期末残高	10,462	21,480	52,665	△ 116	84,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	759	650	80	1,491	436	208	79,418
当期変動額							
新株の発行							175
剰余金の配当							△ 2,773
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,909
自己株式の取得							△ 1
連結範囲の変動							△ 101
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	66	△ 395	723	394	69	102	566
当期変動額合計	66	△ 395	723	394	69	102	7,775
当期末残高	825	255	804	1,885	506	310	87,194

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,240	14,415
減価償却費	2,012	2,380
のれん償却額	261	102
株式報酬費用	116	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 244	△ 128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 30	84
受取利息及び受取配当金	△ 133	△ 165
支払利息	31	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 527
子会社株式売却損益 (△は益)	△ 6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,214	△ 2,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,203	△ 1,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	268	3,885
その他	△ 178	50
小計	10,935	16,302
利息及び配当金の受取額	126	165
利息の支払額	△ 32	△ 26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 3,820	△ 3,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,210	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 139	△ 39
定期預金の払戻による収入	141	92
有形固定資産の取得による支出	△ 3,162	△ 5,118
有形固定資産の売却による収入	6	17
無形固定資産の取得による支出	△ 92	△ 139
投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 2
投資有価証券の売却による収入	0	1,705
子会社株式の取得による支出	△ 24	—
子会社株式の売却による収入	173	—
子会社出資金の取得による支出	△ 47	—
貸付けによる支出	△ 727	△ 5
貸付金の回収による収入	53	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,823	△ 3,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 100	100
長期借入金の返済による支出	△ 400	△ 400
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 7
ストックオプションの行使による収入	94	128
配当金の支払額	△ 2,438	△ 2,773
その他	△ 2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,851	△ 2,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 273	△ 130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261	6,238
現金及び現金同等物の期首残高	26,775	27,308
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	278
現金及び現金同等物の期末残高	27,308	33,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 130 百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、全社資産については各報告セグメントに配分しておりません。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,773	28,500	70,274	—	70,274
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	41,773	28,500	70,274	—	70,274
セグメント利益	7,339	5,883	13,222	—	13,222
セグメント資産	61,195	40,162	101,358	575	101,933
その他の項目					
減価償却費	1,340	671	2,012	—	2,012
のれんの償却額	119	141	261	—	261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,940	855	3,795	—	3,795

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	半導体 製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,291	27,501	77,792	—	77,792
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	50,291	27,501	77,792	—	77,792
セグメント利益	8,820	4,839	13,659	—	13,659
セグメント資産	72,530	41,232	113,763	699	114,463
その他の項目					
減価償却額	1,668	711	2,380	—	2,380
のれんの償却額	102	—	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,647	498	4,145	—	4,145

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「半導体製造装置」で 125 百万円、「計測機器」で 4 百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,903.29 円	2,083.40 円
1株当たり当期純利益	234.58 円	239.32 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	233.29 円	237.80 円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,418	87,194
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	645	816
(うち新株予約権(百万円))	(436)	(506)
(うち非支配株主持分(百万円))	(208)	(310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,773	86,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,387	41,459

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,704	9,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,704	9,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,368	41,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権(千株)	227	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権の数(個) 第12回 74	ストック・オプション制度の新株予約権の数(個) 第12回 73 第13回 76

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	39,702		47,061
計測機器	26,720		25,275	
合計	66,422		72,337	

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半導体製造装置	41,033	11,706	56,232
計測機器	28,126	6,288	27,254	6,015
合計	69,159	17,994	83,487	23,663

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
	半導体製造装置	41,773		50,291
計測機器	28,500		27,501	
合計	70,274		77,792	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成 29 年 6 月 26 日付予定)

① 取締役の変動

新任取締役候補者 (平成 29 年 6 月 26 日開催予定定時株主総会にて選任予定)

唐 東 雷 (たん とうらい) 現 津上精密机床(浙江)有限公司 副董事長兼総経理
社外取締役候補者

退任予定取締役

梅 中 茂 (うめなか しげる)

② 監査役の変動

新任監査役候補者 (平成 29 年 6 月 26 日開催予定定時株主総会にて選任予定)

前 田 正 宏 (まえだ まさひろ) 現 公認会計士・税理士前田正宏事務所 代表
社外監査役候補者

退任予定監査役

菊 池 克 治 (きくち よしはる) 現 社外監査役

以上